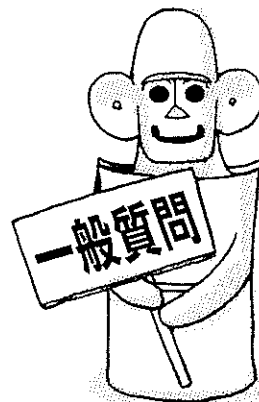


ここがポイント！

そこが聞きたい！！



一般質問とは、市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただしたり、報告を求めたりするもので、定例会に行われます。

今定例会では16名の議員が質問を行いました。

その中から主なものの要旨を掲載いたします。

くわしい内容については、会議録（2月下旬発行予定）を図書館又はインターネットで閲覧できます。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって要点を作成したものです。



本庄早稲田駅の機能の一部となっている無料駐車場

問 職員の昇任につきまして、地方公務員法の中で、競争試験、または選考によるものと規定されております。市では、今まで選考により、職員の昇任を行ってまいりましたが、合併による職員数の増加や、いわゆる団塊世代の大量退職、さらには新たな人事管理制度の構築などの検討を

試験による「職員昇任制度」の実施について

市議団未来代表 柿沼光男

問 本庄市では、以前から検討されておりまして、試験による「職員昇任制度」が、いよいよ実施されるとお聞きいたしました。どのような制度なのかお伺いいたします。また、県内の導入状況についてもあわせてお聞きいたします。

本庄市では、以前から検討されておりまして、試験による「職員昇任制度」が、いよいよ実施されるとお聞きいたしました。どのような制度なのかお伺いいたします。また、県内の導入状況についてもあわせてお聞きいたします。

この昇任試験は、職員の勤勞意欲を良好に維持し、組織の活性化を図るとともに、人事管理を公正かつ客観的に行うことを目的として、課長職へ昇任するための試験として、平成20年1月中旬に実施する予定で準備を進めております。

本庄早稲田駅駐車場について

新政の会代表 飯塚俊彦

問 平成16年3月、新幹線本庄早稲田駅開業以来、約2万3千㎡もの無料駐車場が利用されているが、本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業の進行により、現駐車場は、商業・業務用地となる予定になっている。では、この無料駐車場は、利用できなくなると思うが、駐車場の今後と新幹線駅の活用を本庄市はどう考えているのか。

暫定駐車場につきましては、一部市有地の活用と民有地の有償借用により整備してあるものですが、ここは都市再生機構の施行による土地区画整理事業地内であり、平成20年度末頃を目標に仮換地指定により土地の再配置が行われることから、現駐車場の見直しが必要となってまいります。

答 本庄早稲田駅開業に伴い、駅利用者の利便性を図るため設置しております約1千台分の

なお、県内の導入状況につきましては、それぞれの自治体により試験の区分や方法は異なりますが、県内市町村の7割程度で実施している状況となっております。

また、昇任試験に合格しなかった職員のモチベーションの維持をどう図るのかにつきましては、この試験制度は1回限りで受験資格がなくなることはありませんので、是非再チャレンジをして頂きたいと考えておりますし、今回初めて実施する試験制度ですので、受験者数やその結果を検証する中で、実施要綱の見直し等も視野に入れていきたいと考えております。

従って、今後の方向性につきましては、関係地権者のご理解・ご協力をいただきながら民間経営の有料駐車場の設置を誘導してまいりたいと考えております。特に、

今まで駅周辺で営農されていた地権者の方々の新たな土地利用方針の一つとして、ご検討を頂ければということ、市といたしましては本庄早稲田駅周辺地区まちなづく協議会とも連携を図り、支援をしてまいりたいと考えております。

の一部ともなっており、必要不可欠な施設でありますので、今後、駅を中心とした駐車場の需要と民間駐車場の供給バランスを考慮しながら、民間駐車場の立地を促進し、駅利用者の利便性を確保するために支援していくことを基本に考えております。

地域振興の取り組みについて

市政倶楽部代表 木村喜三郎

問 埼玉県と県北地域の14の市や町は、国が企業誘致に取組む地域を支援する、企業立地促進法の適用を目指すための基本計画を策定しました。埼玉県は11月の第2週から経済産業省などの関係省庁と事前協議に入り、下旬までに計画の本申請を行う予定とされています。こうした動きを本庄市の行政や財政に、どのように役立てていくのか伺います。

答 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律、通称「企業立地促進法」に基づき、地域産業活性化の方策に関してですが、県では、面積要件などにより、県域を県北ゾーンと圏央道・外環道ゾーンの2つの区域に分け、それぞれのゾーンに企業立地促進基本計画の策定を進めております。県北ゾーンには、本庄市を含む

5市9町が入っていますが、この計画を策定することのメリットとしては、企業が行う設備投資に対して特別償却制度が利用できること、地域を担う人材の育成確保への支援措置が受けられること、立地企業が貸付限度額の引き上げや保険料率の引き下げ等信用保険の特例を受けられること及び緑地規制の緩和が行われることといった優遇策が設けられることになっております。県では企業誘致・経営支援課が事務局となり、関係する市・町及び経済団体の代表による協議会を設立し、基本計画の取りまとめを行ってきており、現在国へ申請中とのことですが、これが指定された場合には、県や県北ゾーンの市・町と連携し、制度のPRに努めるとともに、さらに積極的に企業誘致に取り組んでまいりたいと考えております。

分権による自治体間競争に勝つ戦略について

創政倶楽部代表 野田貞之

問 地方分権は聞こえは良いが、格差社会といわれる問題と同様、自治体間の競争による勝ち負けを生み、自治体間格差が起これと言われています。既に始まっているこの競争の中で、本市が今後、合併も含め、自治体間競争に勝ち抜くための戦略について、市長にお伺いします。

答 平成12年の地方分権推進法の施行により、市町村が受け持つ機能に差がつき始め、自治体間の政策も、裁量権の幅が広がり、これにより格差も生まれ、いわゆる勝ち組、負け組が、今後はつきりと現れて来ざるを得ないのではないかと考えております。



源の豊富な潜在能力はナンバーワンのまちであると確信しています。本庄早稲田駅周辺においては、早稲田リサーチパークと連携したまちなづくりに着手し、土地区画整理事業とあわせて都市基盤整備を進めてまいります。また、財政基盤整備に不可欠な自主財源の確保のために、企業誘致を実現することにより、地域経済の活性化を図り地域経営の根幹を支えていくことが必要と考えます。また、市町村合併による広域的観点に立ったまちなづくりに進め、行財政の効率化を図っていくことは、今後とも考えていく必要があると思っております。

このような中、都市基盤整備や財政基盤の確立を図り、自治体間競争に勝ち抜くことこそが、真に自立した自治体であると考えます。幸い本市は、新幹線駅や高速道路インターチェンジを始めとする交通網の整備と交通の結節点としての地理的要件、早稲田大学の持つ知的財産とネームバリューの活用、更には国学者塙保己一先生に代表される歴史的資産等、地域資

公立保育所の将来計画について

平政クラブ代表 高橋和美

問 千代田保育所は老朽化に伴い建て替えが計画されている。保育環境を整備することは行政の責務であるが、財政的負担を伴うものであり、市の保育のあり方を総合的観点から検討して計画をするべきである。現在、児玉地域の公立保育所の入所率は70%である。効率化、合理化を図ると同時に7カ所ある公立保育所の役割を明確にし、民間委託、民営化も含めて検討するべきではないか。

答 老朽化している千代田保育所については、市内における公立保育所の今後のあり方を基本に、市民の様々な保育ニーズに対応していくための公立保育所として、今後建て替えを行いたいと考えております。そこでは、従来の通常保育に加え、地域子育て支援センターの併設や、障害児保育、延長保育、一時保育などの特別保育に重点を置いた公立保育所ならではの新しい特別保育を目指していきたいと考えており、そのために、来年度策定の「次世代育成支援行動計画・後期計画」の中で市民意識調査を実施し、市民や

保護者のニーズを取り入れた計画を策定することを考えております。

なお、建設用地については、平成13年度に議会の議決をいただき取得してある土地がありますが、今回白紙の状態、庁内の調整会議でいくつかの候補地を挙げ検討を重ねてまいりましたが、やはり

発達障害の早期発見と 専門的支援体制を

公明党代表 金井悦子

問 発達障害、軽度障害は小さい頃に認識することが難しく、保育園や学校での不適応行動が重なる、「わがまま」「落ち着きが無い」等、非難や注意を受けやすくなりますが、本人はそれを理解出来ず、誤解を生む行動を起こしてしまいます。改善には

障害の早期発見が必要です。健診年齢の拡大と専門的診断又、障害児を預かる保育園の支援体制について伺います。

答 乳幼児の一般健康診査は、発達障害を早期に見出す上で最も有効な方法として実施してまいりました。市では法律に規定されている健康診査のほか、市独自として10カ月健康相談と2歳児健康相談を実施しております。これらの健診を実施する中で乳幼児の発育や精神発達の状態、言語障害の有無など、様々な内容につ

先に取得した土地が最適であるという結論に達したものです。また、児玉地域の公立保育所の定員割れにつきましては、少子化の影響が一番だと考えており、現在、公立保育所におきましても民営化を含めた今後の措置について、検討を重ねております。

いて確認を行い、疾病及び異常な早期に発見し、適切な指導ができるように努めてまいりました。3歳児健診以降は、市独自の健康診査は行っておりませんが、小学校に入學する幼児を対象とした就学時健康診断も行ってまいります。

専門的な診断につきましては、保健センターでの発達障害に対する業務は6名の保健師及び看護師が対応しており、他にも障害の程度に応じて専門職の方々に依頼するなど、きめ細かい事業を行っております。今後もこれらの組織については必要に応じて検討してまいります。

保育園に對しましては、保健センターの各種の健診や教室を通して保護者の発達障害への理解をさらに深めるとともに、保健師との連携を深めるなど、支援を行ってまいりますと考えております。

児玉総合支所の機能・権限の 充実と公共施設の改善について

日本共産党代表 鈴木常夫

問

合併から約2年。児玉総合支所の職員数が約半数に激減してきびしくなり、多くの児玉地区住民は「児玉がどんどん過疎化してしまうのではないかと心配している。

こうした不安に添えるために、児玉総合支所の機能・権限の充実、狭く老朽化した児玉公民館の建て替え、市長の児玉総合支所への出勤日の設定などを実施するべきではないか。

答

児玉総合支所の機能・権限を充実させるために、管理部門の一部を移すことや新たな組織の設置等を行うことは、効果的、効果的な行政経営推進に逆行



答

児玉地域での学校給食の会計処理は、本庄地域と異なり各学校単位で行っている。これでは徴収できた範囲内での食材購入となり、未納額によっては食材の予定数量確保が困難となる。私会計の処理方法を新たに構築し、「公会計に移行する」ことで、学校給食を安定して提供させることができ、小中学校児童生徒の健全な発育につながるかと考えるが、見解を伺う。

会計方式を公会計にする一つの方法として、従来ど

学校給食の健全化と 費用の徴収方法について

政友倶楽部代表 広瀬伸一

児玉公民館は児玉地域の中心市街地にあり、広く市民の方々に利用いただいています。今後、住民ニーズを把握しながら効率的、効果的な行政経営の推進を目指す中

で、市内の公共施設の統廃合や複合化、再配置等とあわせて、建て替えについても様々な角度からの検討が必要であると考えています。市長は、総合支所へは児玉地域

での会議や様々な行事等の際に、できる限り立ち寄り、児玉地域での対話集会を昨年度、26会場31自治会で実施してまいりました。児玉地域の行政の充実につきましては、引き続き積極的に地域の方々とお会いし、地域の現状や課題を明確にしながら、本庄市の均衡ある発展に向けて生かしていくことが重要であると考えております。

おり学校長が給食費として保護者の口座から引き落とししたものと集金したものを合わせて、本庄市へ納付する方法があります。しかし、公金の収納事務を行う場合には学校に市職員の配置が必要となります。また、地方自治法施行令の規定により収納事務を学校長に委託することは難しいかと考えます。学校給食の公正性を考えますと、市が納付書を発行し、公金として市の歳入に入るのが望ましいことと見解を伺う。

重要な課題であると認識しており、岩及び県内他市町村の動向を見ながら、積極的に検討していきたいと考えております。

プロ野球イースタン・リーグ公式戦 実施について

岩崎 信裕（創政倶楽部）

問 平成6年より市民球場にてライオンズ対ジャイアンツ戦が実施され、今後も継続を望むが、本庄市公園緑地公社の廃止により、本庄市プロ野球等開催実行委員会主体の開催となった。今後どのように運営してゆくのか。

答 今後のプロ野球イースタン・リーグ公式戦につきましても、本年度と同様実行委員会名称に「埼玉」を加え、地域密着推進を図る球団と連携し、野球教室等の新たな市民サービスが計画可能かと思うが、どうか。



拡幅が待たれる市道1級10号線

問 街づくりを考えたときに、地域によるハンデキャップの是正は行政の責務であると言える。児玉町秋山地区では、その地域に通じる唯一の幹線道路「市道1級10号線」が狭隘道路で、生活部面において大変不都合である。本庄市において、生活道路の位置

を組織して、内容について検討してまいります。できるだけ多くの市民の方々に市民球場に足を運んでいただけるような運営を考えており、前売り券の販売所の増設、当日券販売の方策、小中学生の入場料などにつきまして検討していただく必要があると考えております。

狭隘道路の取り扱いについて

田中 輝好（新政の会）

問 街づくりを考えたときに、地域によるハンデキャップの是正は行政の責務であると言える。児玉町秋山地区では、その地域に通じる唯一の幹線道路「市道1級10号線」が狭隘道路で、生活部面において大変不都合である。本庄市において、生活道路の位置

を組織して、内容について検討してまいります。できるだけ多くの市民の方々に市民球場に足を運んでいただけるような運営を考えており、前売り券の販売所の増設、当日券販売の方策、小中学生の入場料などにつきまして検討していただく必要があると考えております。



14年目の開催となった今年のプロ野球イースタン・リーグ公式戦

を組織して、内容について検討してまいります。できるだけ多くの市民の方々に市民球場に足を運んでいただけるような運営を考えており、前売り券の販売所の増設、当日券販売の方策、小中学生の入場料などにつきまして検討していただく必要があると考えております。

人事評価について

湯浅 貴裕（無会派）

地域の皆様には欠くことのできない重要な道路と認識しております。安全な、安心な道路とは、住民の日常生活を支える上で、緊急医療活動や消防活動等がスムーズに行えるとともに、万が一の火災延焼防止効果もある道路であると考えております。市道1級10号線につきましては、国道254号、児玉町本町地内より十二天橋を通り秋山地内の十二天池までの全長35

15mの道路です。このうち土地区画整理事業地内を除き環状1号線より十二天橋を含め、約700mは片側に歩道を設け、幅員10mで整備を行っております。未整備区間につきましては、地元自治会より要望書や請願書が既に提出されておりますので、市といたしましては本庄市総合振興計画実施計画の中で整備計画について検討してまいりたいと考えております。

問

人事は組織にとつて極めて重大な問題であるが、本市には職員に対する分かり易い評価基準も設定されておらず、文書化された職員個々の評価も存在しない。これでは現在予定されている昇格試験の導入も効果を上げにくい。市は近隣他市と比べても大変遅れた人事評価制度について、危機感を持って早急に改善するべきだと思いが如何か。

答

現在国会では、新たな人事評価制度を地方公務員法の中で位置づけるという形で改正案が出されております。その成立により地方公務員の任用においては、人事評価制度に基づいて行わなければならない、必然的に各自治体では、今後人事評価制度をそれ

それぞれの自治体に沿った形で構築していかなければならないと考えております。本庄市でも来年度以降人事評価制度を導入することに向けて現在調査中です。さまざまな自治体で先行している成績主義に基づいた目標管理型の人事評価は、目標を掲げる難易度により差異が生じ、評価する人の能力自体にも差異が生じるというデメリットがあり、それをいかにクリアするか試行錯誤を重ねている状況にあると思えます。最近では、大阪府岸和田市が始めた人材育成型の人事評価制度という新しい手法も出ておりますので、こういったいろいろな先進事例を参考としながら、本庄市にあった人事評価制度を構築してまいりたいと考えております。

安心してお産をするための 妊婦健診無料化の拡充について

柿沼綾子（日本共産党）

問

高額な健診費用のため健診を受けずに出産に至った妊婦が病院をたらいまわしにされた問題や就業、高齢化など妊婦をめぐる深刻な状況がある。厚労省は妊婦健診の公費負担について、今の2回から「5回程度の実施が原則」という通達を出している。市は県からの調査に対し、増やす方向で検討しているが、無料化の拡充の見通し、考えについて伺いたい。

答

現在公費負担で行われております検査は、妊娠20週目までの前期に1回と21週目以降の後期1回の一般健康診査のほか、超音波検査1回、B型肝炎抗原検査1回、さらにHIV（ヒト免疫不全ウイルス）抗体検査を1回実施しております。

妊娠した方が出産までの間に受



安心してお産をするために健康診査を

ける健診回数は、平均して14回程度と言われていますが、とりわけ健康な妊娠、出産を迎えるまで最低限必要な健康診査は、少なくとも5回程度は必要だろうと言われております。

「解同」の児玉隣保館占拠は 市との契約が存在しているのか

矢島孝一（日本共産党）

問

33年間に及ぶ特別措置法にもとづく同和对策事業の推進によって、周辺地域との住環境、教育、就労などでの格差は基本的に解消されています。しかし今だに、解放同盟に児玉隣保館の一部を占拠させていますが、契約書が存在するのか。契約内容がどのようになっているのか。

答

市では、同和問題が人類普遍の原理である人間の自由と平等に関する問題であることから、その解決に向け、市の重要施策として位置づけ、諸施策を推進してまいりました。

児玉隣保館における特定団体の使用につきましては、昭和52年に旧児玉町において団体からの要請に基づき承認したものであり、長

現在この妊婦健診の公費負担の拡充については、埼玉県が主体となって県医師会と協議、検討しているところです。

少子化対策につきましては、社会全体として取り組むべきものと認識しており、今後埼玉県あるいは他市町村の動向を把握していく中で、公費負担の拡充につきましては、積極的に検討してまいります。

い経緯があります。使用許可につきましては毎年度の申請に対して許可証が交付となっておりますが、昭和55年あたりから許可証は発行となっており、平成2年2月7日付けの許可申請の受付以後の使用の申請を確認することはできませんでしたが、いまして、今現在の契約書やそのようなもの

につきましては存在しない状況です。現在の形が好ましい状況ではないと認識しておりますが、同和問題を初めとする各種の人権問題の解決を行政の責務としてしっかりと推進する必要があると考えております。今後、市民に理解が得られるよう関係団体と協議の場を早急を持ち、協議を重ねてまいりたいと考えております。

その他の質問

12月定例会の一般質問で、紙面の都合上、掲載できなかったものは、次のとおりです。

飯塚 俊彦

・本庄市と早稲田大学との関係について

木村喜三郎

・観光振興について

野田 貞之

・教育改革と再生について
・本庄市における入札制度について

高橋 和美

・合併によるスケールメリットについて

金井 悦子

・環境を考慮した学校施設に「太陽光発電」の整備推進と環境教育の充実について

鈴木 常夫

・市債等の繰上げ償還、低利への借り換えについて
・市部長職の原則58歳一律参事登用制度について

早野 清

・入札制度について
・塙保己一記念館および塙保己一旧宅について

設楽 孝行

・食品廃棄物の資源化について
・地域環境改善について

中原 則雄

・入札制度について

田中 輝好

・障害児保育対策について
・湯浅 貴裕
・参事制度について

柿沼 綾子

・公務における人事評価制度のあり方について
・後期高齢者医療制度の問題点と対応について

矢島 孝一

・戦争放棄を謳った憲法を持つ国の自治体として、非核平和都市宣言に見合った施策の充実について

・公立新千代田保育所の建設計画について